

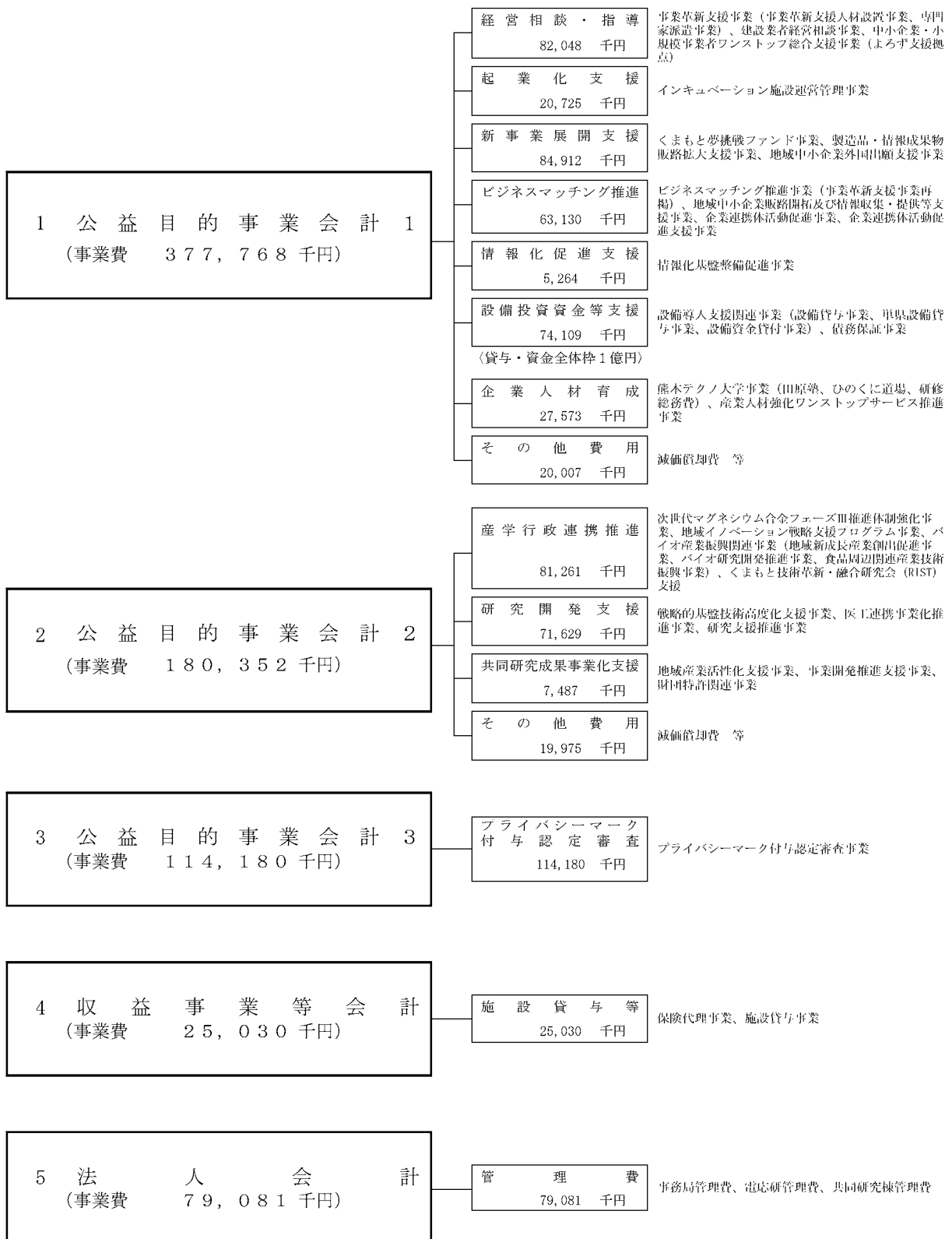
平成26年度

事業計画及び予算

公益財団法人くまもと産業支援財団

平成26年度事業及び会計体系図

平成26年6月23日現在



平成26年度 財団運営方針

我が国においては、アベノミクスの経済効果による株価の上昇や円安傾向、そして東京オリンピック・パラリンピック開催決定などで、長らく停滞していた日本経済にも明るい兆しが広がり始めております。

しかしながら、今年4月からの消費税の増税、アメリカの金融引き締め政策による新興国の景気の後退など、不安材料が払しょくされている状況ではありません。

このような中、熊本県では、「熊本県産業振興ビジョン2011」に掲げる本県産業の未来像「選ばれる熊本」を実現するリーディング産業の形成を実現するため、各種施策を展開することとなっております。

当財団は、県をはじめとする行政機関や関連団体などと連携しながら、県内中小企業の取引先の多角化・広域化や経営相談等、企業ニーズに、的確かつ迅速に対応して参ります。

1) 総合的支援の実施

当財団は、県内中小企業のビジネスマッチング推進をはじめ事業革新支援、人材育成、創業支援の推進など幅広い施策を展開しており、これら施策を有機的に連携させ、より相乗効果のある総合的な支援に努めます。

また、一昨年からは県北、県南にエリアセンターを設置し、財団職員が県内企業などを直接訪問し、各種情報提供や相談対応など、きめの細かい支援を行っており、その結果、ビジネスマッチングなどにおいて、一定の成果が出始めております。平成26年度も財団職員が一丸となって県内企業などへ積極的に訪問を行い、県内企業のニーズの発掘や課題の解決などに取り組んで参ります。

2) 企業ニーズに応えた的確なサービスの提供

密度の濃い企業訪問を通じ、それぞれの企業との太い絆を構築するとともに、的確に企業ニーズに対応できるサービスを提供していきます。

また、大都市圏における受発注情報をより積極的に収集するとともに、優れた技術や製品をもつ県内企業との橋渡しをするため、大阪には引き続きビジネスエージェントを、また、東京にはビジネスコーディネーターを配置いたします。

3) 関係支援機関等とのネットワークの確立

県内の中小企業者が抱える複数の経営課題(起業化、技術開発、販路拡大等)解決のための取り組みが適切に対応できるよう、産業支援機関、行政機関、大学等と連携し、総合的・効率的に一貫して支援する体制(地域プラットフォーム)を整えて参ります。

4) 目標の明確化と改革・改善の励行

事業の推進に当たっては、方向性と目標を明確にするとともに、常に改革改善の意識を持ってより効果的な執行に努めます。

5) 組織改革と財団職員の資質向上

今までの組織改革路線を継続するとともに、職員の資質向上に努めます。

また、職員一人ひとりが、産業支援機関職員としてのスキルアップを図るとともに、常に企業の立場を考えて行動し、企業の課題等については職員全体でその情報を共有しながら、職員と企業とが一丸となって課題解決を図って参ります。

6) 財務体質の改善

厳しい財政事情の中にあって財団が存続しその使命を全うするため、可能な限り経費の節減に努めるとともに、基金の効率的な運用など、より効果的な事業の展開に努めます。

また、自主事業の拡充による収入の確保に努め、財務体質の改善を図っていきます。

平成26年度事業計画書

() 内の数値は6月補正後の現計予算額を示し、金額単位は千円。(新)は新規事業を示す。

公益目的事業

＝中小企業支援センター＝

1 経営相談・指導事業 (公1) (82,048)

中小企業や創業を予定している者への相談窓口を設け、経営革新、事業活動、創業に関わる個々の相談に応じて助言を行うほか、専門家派遣、他支援機関の紹介など、事業の各段階に応じた総合的支援を実施する。

(1) 事業革新支援事業 (39,253)

①事業革新支援人材設置事業 (31,584) (県補助 26,798、自主 4,786)

1) 事業革新支援人材設置事業

創業や新分野進出、経営体質強化等に取り組みたい県内企業が抱える個々の相談に応じて、専任職員が助言・情報資料提供を実施、必要に応じて最適な他支援機関を紹介するなど、県内企業の事業革新に向けた総合的な支援を実施する。

(年次目標)

相談件数 3,600 件
継続支援率 50%

2) 県北エリアセンター、県南エリアセンターの取組み

県北・県南企業の相談窓口として、県北エリアセンター(菊池市)、県南エリアセンター(八代市)を開設(平成24年4月)。各エリア内の中小企業(賛助会員・受注登録企業等)及び公的関係機関の訪問等を通じ、財団事業や国・県等支援制度の情報提供並びに企業の現況・要望等の情報収集を行うとともに、財団事業利用の働きかけ等を行う。

(年次目標)

訪問件数 企業:500件、公的機関:100件
財団利用件数 120件

②専門家派遣事業 (7,669)

1) 専門家派遣事業(事業革新支援事業枠) (2,969) (県補助 2,209、自主 760)

経営・技術・情報等の専門的知識及び経験を有する者を専門家として登録し、経営の向上を図る中小企業者等からの要請に応じて、登録専門家を派遣し継続的な診断・助言を実施する。

(年次目標)

派遣件数 90 件

企業満足度 70% (実施後の支援評価で”非常に良い””良い”と回答した企業)

2) 専門家派遣事業 (地域企業化推進枠) (4,700)

(地域産業活性化推進基金 3,505、自主 1,195)

技術革新に即応した製品の開発又は生産等の専門的知識及び経験を有する者を専門家として登録し、経営の向上を図る中小企業者等からの要請に応じて、登録専門家を派遣し継続的な診断・助言を実施する。

(年次目標)

派遣件数 110 件

企業満足度 70% (実施後の支援評価で”非常に良い””良い”と回答した企業)

(2) 建設業者経営相談事業 (1,432) (県補助)

平成 23 年 3 月策定の「新熊本県建設産業振興プラン・アクションプログラム」に基づき、自ら経営力に優れた企業づくりを目指す建設業者への支援 (経営基盤の強化、新分野進出、企業合併等) を行うため、地域経営相談会を実施し、建設業者の経営力向上を図る。

(年次目標)

経営相談及びフォローアップ件数 35 件

専門家派遣件数 5 件

(3) (新) 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業 (よろず支援拠点)

(41,363) (国委託)

中小企業・小規模事業者の経営体制をさらに強化するための機能を有する「よろず支援拠点」を当財団に設置する。当財団は本事業を実施する「実施機関」として、中小企業・小規模事業者支援に優れた能力・知識・経験等を有するコーディネーター及びアシスタントを配置し、支援機関等と協力・連携しながら、中小企業・小規模事業者への①「総合的・先進的経営アドバイス」、②「支援チーム等編成を通じた支援」、③「支援機関等の紹介」等を実施する。

(年次目標)

相談件数 1,300 件

支援チーム編成回数 10 回

支援機関・専門家紹介件数 10 件

2 起業化支援事業（公1）（20,725）

（1）インキュベーション施設運営管理事業（20,725）（県委託 17,675、自主 3,050）

インキュベーション施設「夢挑戦プラザ21」、「夢挑戦プラザ県北」及び「夢挑戦プラザ県南」の管理運営及び入居企業の募集、入居者の起業化に対する支援を行うことで、熊本県における新事業の創出及び雇用の増大を図る。

インキュベーションマネージャーを配置し、入居企業等の募集及び選定、入居企業に対する起業化及び事業化に関する支援業務、勉強会や交流会の開催等を行う。

（年次目標）

入居率 70%

企業相談対応件数 470件

3 新事業展開支援事業（公1）（84,912）

県内中小企業者の新事業展開を支援するために商品及び技術の開発費用や販路開拓費用を助成する。また、販路開拓を支援するために県内中小企業者が展示会に出展した場合の費用の助成を行う。さらに、海外展開を希望する中小企業者に多大な費用が要する海外特許等の出願の助成を行うことで、県内中小企業者の発展に寄与する。

（1）くまもと夢挑戦ファンド事業（61,493）（夢挑戦ファンド事業基金 61,349、自主 144）

中小企業基盤整備機構の「地域中小企業応援ファンド」を活用した「くまもと夢挑戦ファンド」（基金）の運用益を活用。県内中小企業の「地域産業資源を活用した取組み」、「成長分野における取組み」、「産業支援機関等における取組み」に対して助成を行うことにより、地域経済の活性化を図る。

（年次目標）

申請件数

・地域資源分野 3件 ・成長分野 9件 ・産業支援機関等 2件 計 14件

（2）製造品・情報成果物販路拡大支援事業（14,836）（地域産業活性化推進基金）

製造品及び情報成果物の販路拡大に意欲的に取り組んでいる県内中小企業等に対し、展示会等への出展に係る小間料等出展経費の一部を助成し、県外企業等へ提案する取組を支援する。

（年次目標）

助成件数：12社

助成先のうち「売上増または販路開拓に繋がる効果が高い（やや高いを含む）」と回答した企業の割合：100%

(3) 地域中小企業外国出願支援事業 (8,583) (国補助 4,287、自主 4,296)

県内の中小企業における海外展開を促進するため、外国への事業展開等を計画している中小企業の外国出願（特許出願、実用新案登録出願、意匠登録出願、商標登録出願、冒認商標対策商標出願）にかかる費用を助成する。

(年次目標)

採択件数

・特許 2件 ・商標 2件 計4件

4 ビジネスマッチング推進事業 (公1) (63,130)

「熊本県産業振興ビジョン2011」では、本県経済は、県域外収支が赤字で、その主な要因として製造業が県域外に自社製品を販売している割合が低いことをあげている。そこで、同ビジョンに基づき、県工業界のマーケティング部（営業部）として、県境を超えた取引拡大の推進を目的とし、さらに県内企業が大都市圏等の企業との新製品開発、課題解決、試作案件へ参入するための仕組みの構築を目指して、以下の事業を実施する。

(1) ビジネスマッチング推進事業 (事業革新支援事業再掲) (46,112) (県補助) / 地域中小企業販路開拓及び情報収集・提供等支援事業 (10,700) (地域産業活性化推進基金)

専任スタッフ、大阪ビジネスエージェント、東京ビジネスコーディネーター、自動車コーディネーターを配置し、企業訪問等をとおした発注・ニーズ情報等の収集・提供により県内企業と県外企業との取引を推進する。また、単県及び合同商談会の開催、関西機械要素技術展での財団ブースの設置により県内企業に県外企業へ提案する機会を提供する。さらに、顧問弁護士を配置し、取引に係る相談に対応する。

(年次目標)

マッチング件数：460件

成約件数：50件

成約金額：100,000千円

企業訪問件数：920件

取引に係る相談件数：30件

(2) (新) 企業連携体活動促進事業 (4, 206) (県委託)

／企業連携体活動促進支援事業 (2, 112) (夢挑戦ファンド事業基金)

大手企業からの受注獲得には複数工程によるモジュール製作対応が今後は鍵となるため、既存・新規問わず結成された企業連携体の取り組みに対する支援として、コーディネーターを配置し、企業連携体による大手企業への売り込み活動を支援する。

また、本事業を効率的かつ効果的に進めるため、東京に駐在員を配置するとともに、コーディネーターの活動をサポートする。

(年次目標)

大手企業への訪問売り込み提案会の開催支援：6回

コネクターハブ機能を持つ連携体結成：1件

5 情報化促進支援事業 (公1) (5, 264)

(1) 情報化基盤整備促進事業 (5, 264) (情報化基盤整備促進事業基金)

高度情報化社会が進展する中、大企業と中小企業との情報格差を是正するため、中小企業の情報化を促進するための専門家派遣や他支援機関と連携したセミナーの開催及び当財団主催のセミナーを開催する。

支援機関共催セミナーでは、IT技術の理解とスキルアップを図る。

財団主催セミナーでは、ITを活用した「売れるいいモノ発見・創出プロジェクト」を前年度より継続して実施する。

(年次目標)

専門家派遣件数 15件

自社HP、ブログ、FBページ作成企業数 10社

著名講師のセミナーキッチンイベントのフォローアップ参加企業数 10社

自社の動画サイト作成企業数 10社

商品開発及び販売件数 5件

6 設備投資資金等支援事業 (公1) (74, 109)

小規模事業者等においては、設備投資や研究開発を行う際に金融機関からの資金調達が困難な場合がある。そこで、小規模企業者等が創業・経営基盤の強化に必要な設備の導入や研究開発に必要な資金の調達を計画的に実施できることを目的として、以下の事業を実施する。

(1) 設備導入支援関連事業(設備貸与事業、単県設備貸与事業、設備資金貸付事業)(70,704)
(県補助 8,296、自主 62,408)

小規模企業者等設備導入資金助成法(平成27年3月廃止)に基づき、小規模企業者等が創業や経営基盤の強化に必要な設備を導入する場合、当財団が設備を購入し、割賦販売またはリースを行うことにより、設備導入を支援する。

(年次目標)

新規貸与額：100,000千円

新規貸与先のうち設備導入の効果があつたと回答した企業の割合：100%

未収債権の回収額：4,966千円

(2) 債務保証事業(3,405)(債務保証事業基金1,021、自主2,384)

研究開発資金の借入が必要な中小企業に対し、借入金額の80%で20,000千円を限度とした無担保の債務保証を行うことにより、研究開発資金の調達を支援する。

(年次目標)

新規保証額：20,000千円

代位弁済金回収額：624千円

7 企業人材育成事業(公1)(27,573)

地域産業の産業人材育成を図るため階層別や専門別の教育プログラムを実施し、県内産業の発展に貢献する人材の育成を行う。また、県内機関がそれぞれで実施している人材育成、確保事業について情報を一元化等することで、地域企業が人材育成、確保に取り組みやすい環境づくりを整え地域産業の人材育成に寄与する。

(1) 熊本テクノ大学事業(18,094)

① 田原塾(7,276)(自主)

田原塾は「企業の発展は人づくりから」との理念に基づき、平成元年にスタートした年間スパンの経営者・管理者養成塾。国内外で活躍する経営、世界情勢、文化・スポーツなど一流の各講師陣や創業者、現役経営者の講義を中心としたカリキュラムであり、経営者・管理者及び後継者の育成、管理スキルの向上を図る。

(年次目標)

受講生の確保 15人定員

受講生の満足度 75%以上

(5段階評価のうち、「高く評価する」、「評価する」と回答した割合)

②ひのくに道場（5,600）（自主）

「ひのくに道場」は、地場企業の生産現場力の強化を図る目的で平成 11 年より実施しているもので、これまでに 537 名が参加している。生産現場における作業のロスや設備のロスを見つけ出し、ムダを徹底的に排除するという現場改善の基本を学ぶ講座を実施する。

（年次目標）

受講生の満足度 90%以上

（5段階評価のうち、「高く評価する」、「評価する」と回答した割合）

受講生窓口責任者の満足度 90%以上

（3段階評価のうち、「高く評価する」、「評価する」と回答した割合）

受講生改善活動実績 75%以上

（改善活動状況として、「実行している」、「実行への計画中」と回答した割合）

③研修総務費（5,218）（人材育成事業基金）

熊本テクノ大学事業担当者の人件費、旅費及び庁費など。

（2）産業人材強化ワンストップサービス推進事業（9,479）（県委託）

県内企業等が人材育成・確保に取り組みやすい環境を整えるとともに、人材面から支援するため、「産業人材強化ワンストップサービス推進事業」を県から受託して実施する。

（年次目標）

ポータルサイト「ジョブチャンネルくまもと」

アクセス件数：140,000 件／年

「ものづくり中核人材育成事業」

専門家派遣企業数／回数：13 社／52 回

支援企業の満足度：80%

（実施後の支援評価で”非常に良い””良い”と回答した企業）

＝産学連携推進センター＝

8 産学行政連携推進事業（公2）（81,261）

地域産業の発展に寄与するため、国、県が実施する産学連携支援策を積極的に活用して、産学連携による共同研究開発事業を支援するとともに、共同研究の中で生まれた成果の事業化に向けた取組みを支援する。

また、これから成長が見込まれる食品、環境等の分野においてバイオテクノロジーの振興を図るため、地域新成長産業創出促進事業（通称：九州地域バイオクラスター推進事業）やバイオ研究開発推進事業等を積極的に推進する。

（1）次世代Mg合金フェーズⅢ推進体制強化事業（12,514）

（県補助5,020、技術振興基金7,493、自主1）

平成18年12月から平成23年11月まで実施されたJSTの地域結集型研究開発プログラム「次世代耐熱Mg合金の基盤技術開発」の成果を受け、平成23年12月からの5年間で事業化の推進を図ることとなっている。事業化を促進するためには、試作品作製に取り組む企業への支援や展示会及び企業訪問によるPR活動が必要であるため、次世代Mg合金フェーズⅢ推進体制強化事業を実施する。

（年次目標）

新事業支援プロジェクトチームの設置件数 2件

展示会等への出展支援回数 13回

県内企業の参加を目的とした各種研修会への参加県内企業数 6件

試作品作製支援件数 4件

（2）地域イノベーション戦略支援プログラム事業（40,097）（国補助）

地域半導体関連企業では、更にグローバル化する環境を踏まえ、次なる分野への展開に迫られている。そこで、有機周辺材料等の研究開発及び製造評価装置技術における地域集積を活かし、有機エレクトロニクス産業を地域の次世代リーディング産業に育成するため、人材育成プログラムの開発と実施、研究シーズと技術ニーズのマッチング活動等による「知のネットワーク」構築により、地域イノベーションの創出を図る。

（年次目標）

本事業で作成したカリキュラムに基づく人材育成研修開催数 10回

人材育成研修（次世代人材育成を除く）セミナー平均参加数 40名

地域連携コーディネータが訪問する地域企業数 30社

地域連携コーディネータが支援する県内企業の参画数 20社

(3) バイオ産業関連事業 (28,650)

①地域新成長産業創出促進事業 (通称：九州地域バイオクラスター推進事業)

(10,000) (国補助)

九州の農林水産物を活用した機能性食品の製品化・販路拡大のため、「九州地域バイオクラスター戦略ビジョン」(経済産業省策定)の推進機関である「九州地域バイオクラスター推進協議会」の事務局として、ネットワーク形成、新事業創出、連携促進、販路開拓、情報提供等の事業を実施する。

(年次目標)

新規会員獲得 17 件

協議会発の製品づくり 5 件

展示会出展による商談成立 20 件

商談会の開催による成約等 30 件

②バイオ研究開発推進事業 (14,981) (バイオ研究開発基金 14,808、自主 173)

県内企業及び大学等をはじめとする産学行政の連携を通じて、バイオテクノロジー技術の研究開発・応用、高付加価値な商品づくり及び事業化を目指す。また、バイオテクノロジーに関する情報収集、提供、指導、研修、普及、交流、啓発等を促し、バイオテクノロジーの振興を図る。専門家を要請者へ派遣し、支援・コーディネートを提供する。

(年次目標)

高校生バイオ研究発表会エントリー件数 30 件

バイオ市民講座参加者数 200 人

機能性評価、分析に係わる助成 5 件

顧問派遣先の満足度 80%以上

③食品周辺関連産業技術振興事業 (3,669) (県委託)

「県南フードバレーの推進」実現のためにコーディネーターを委嘱し、食品製造業及び農業現場のニーズと食品周辺関連産業の新技术のシーズ発掘を行い、両者をコーディネートすることで潜在的事業化案件を創出する。県主催の審査会でそれらを審議し、有望案件については、F S (事業化可能性調査)として事業化を目指したフォローを実施する。

(年次目標)

潜在的事業化案件の創出 20 件

事業化可能性調査 (F S 調査) 移行案件 5 件

(4) くまもと技術革新・融合研究会（R I S T）支援（協議会事業）

産学行政が一体となり地域産業の技術の高度化と関係企業の振興を目的とするくまもと技術革新・融合研究会（R I S T）を事務局として支えている。月例フォーラムを主とした技術・情報交流イベントを企画実施し、産学官連携を活性化する。財団は事務局として、R I S Tのイベントに参加される企業、研究者等に財団が有する情報・サービスを提供することで、産学連携の推進に資している。

（年次目標）

月例フォーラム開催（年間12回）

技術検討会開催（年間32回）

9 研究開発支援事業（公2）（71,629）

高度な技術開発を目指すものづくり中小企業が、国（経産省）の委託等を受け、大学や公設試等とともに製品化につながる可能性の高い研究・技術開発から実用化までの取組みを進めるにあたり、当財団が事業管理機関として支援を行う。

(1) 戦略的基盤技術高度化支援事業（22,454）（国委託）

次世代照明の一つである有機ELを高品位・低価格化するため、欠陥のないガラス同士の接合部を形成することで大気や水分と隔離し、劣化を防ぐとともに、製造歩留まりを向上させる。そのためのガラス溶接技術を開発する。

（年次目標）

研究開発テーマの当年度計画の達成

(2) 医工連携事業化推進事業（48,600）（国委託）

糖尿病罹患者の増加とその進展に伴う合併症等の発症による医療費の増大と患者QOL（生活の質）の低下を抑制するため、生体に特殊な電流と温熱を同時に印加する技術を活用し、糖尿病の進展を抑制する非侵襲型の新医療機器の開発・改良について、県内中小企業、熊本大学及び熊本県産業支援センター等が共同開発に取り組み、当財団が管理法人として支援を行う。

（年次目標）

研究開発テーマの当年度計画の達成

(3) 研究支援推進事業（575）（自主）

国、県等公募事業に係るコーディネート活動や、過去に終了した事業のフォローアップ調査を実施するための旅費。

10 共同研究成果事業化支援事業（公2）（7,487）

地場の産学連携のため、シーズ・ニーズ情報のマッチングを図り、事業化を促進する。

（1）地域産業活性化支援事業（3,786）（地域産業活性化支援基金）

技術、補助金等情報の収集や企業への情報提供などにより産学連携を総合的に推進するための人件費及び旅費など。

（2）事業開発推進支援事業（1,242）（技術振興基金）

これまで財団が開発してきた成果物である、生活活動度計「A-ME S」、介護用品貸与事業者支援システム「ポケまる」の普及促進を図るために必要な旅費及び庁費など。

（3）財団特許関連事業（2,459）（自主）

財団所有特許等の維持管理及び実施許諾契約に基づく実施料収入確保に必要な事後管理等を行う。

（年次目標）

財団所有の特許権及び商標権について適正な管理を行う。また、実施料等の徴収を行う。

＝プライバシーマーク審査センター＝

1.1 プライバシーマーク付与認定審査事業（公3）（114,180）

経済産業省所管の一般財団法人日本情報経済社会推進協会（東京都港区）が統括するプライバシーマーク制度のうち、九州・沖縄地域の事業者を主な対象に、マークの付与適格性を審査、認定する事業である。個人情報保護に取り組む事業者に対し、第三者として認証する本制度の一審査機関として、認定審査活動と制度の維持を通じて、社会、とりわけ九州・沖縄地域の情報保護機運を醸成することを事業活動の主眼に据えている。

（1）プライバシーマーク付与認定審査事業（114,180）（自主）

認定審査事業として、主に認定審査活動と研修会活動を行う。

認定審査活動は、制度の規則にのっとり、付与適格性の意思決定を行う「審査会」の設置運営と、申請受付・審査・決定報告といった審査管理業務を実施する。審査活動を委託している外部契約審査員の管理も、審査管理業務の一環として行う。

研修会活動は、取得事業者の制度維持を図るものとして、制度本部が実施する福岡を除く九州・沖縄7県を2年で巡回実施しており、本年は、7～12月の間に熊本、鹿児島、沖縄にて参加費無料で実施する。

（年次目標）

認定審査活動：新規申請受付件数 36 件、更新申請受付件数 270 件

研修会活動：各地の対象事業者の参加率

熊本開催 50%、鹿児島開催 45%、沖縄開催 72%

収益事業

1 2 施設貸与等事業（収1）（25,030）

財団の収益事業として以下の事業を実施する。

（1）保険代理事業（1,071）（自主）

くまもと共済（熊本県火災共済協同組合／熊本県中小企業共済協同組合）が取り扱う火災共済、自動車共済等について、各種手続きや掛金の徴収・払込など保険代理業務を行い、手数料収入を得る。

（年次目標）

手数料収入：1,048 千円

（2）施設貸与事業（23,959）（自主）

当財団の空き室の有料賃借及び会議室等の有料貸出並びに㈱テクノインキュベーションセンターからの委託を受け当センターの運営事務を行う。

（年次目標）

施設貸与収入：25,500 千円

平成26年度正味財産増減現計予算書内訳表

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	財 団 全 体			備 考
	26年度当初予算額	6月補正額	合計(補正後予算額)	
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	7,890,000	0	7,890,000	
基本財産受取利息	7,890,000		7,890,000	
特定資産運用益	89,156,000	0	89,156,000	
特定資産受取利息	89,156,000		89,156,000	
受取会費	3,130,000	0	3,130,000	
会員受取会費	3,130,000		3,130,000	
事業収益	229,151,000	0	229,151,000	
設備貸与事業収益	59,500,000		59,500,000	
その他収益	1,774,000		1,774,000	
保険代理事業収益	1,048,000		1,048,000	
受講料収益	13,900,000		13,900,000	
プライベートマーク事業収益	126,010,000		126,010,000	
財産貸付収益	18,000,000		18,000,000	
著作権等受取使用料	6,535,000		6,535,000	
保証料収益	2,384,000		2,384,000	
受取補助金等	257,834,000	43,475,000	301,309,000	
受取補助金	147,920,000	2,112,000	150,032,000	
受託事業収益	109,914,000	41,363,000	151,277,000	
受取負担金	6,329,000	0	6,329,000	
受取専門家派遣負担金	1,955,000		1,955,000	
受取その他の負担金	4,374,000		4,374,000	
雑収益	2,695,000	0	2,695,000	
受取利息	198,000		198,000	
雑収益	2,497,000		2,497,000	
経常収益計	596,185,000	43,475,000	639,660,000	
(2) 経常費用				
事業費	653,855,405	43,475,000	697,330,405	
割賦販売原価	49,887,000		49,887,000	
リース原価	10,515,658		10,515,658	
リースプログラム原価	94,625		94,625	
委員報酬	1,614,000		1,614,000	
給料手当	95,889,000	2,271,000	98,160,000	
臨時雇賃金	87,424,000		87,424,000	
福利厚生費	28,407,000	367,000	28,774,000	
旅費交通費	50,669,000	5,169,000	55,838,000	
通信運搬費	5,779,000	335,000	6,114,000	
減価償却費	8,082,122		8,082,122	
消耗什器備品費	800,000		800,000	
消耗工具備品費	7,776,000		7,776,000	
消耗品費	10,734,000	937,000	11,671,000	
修繕費	835,000		835,000	
印刷製本費	2,634,000	540,000	3,174,000	
広告宣伝費	2,655,000	821,000	3,476,000	
水道光熱費	7,425,000		7,425,000	
燃料費	360,000		360,000	
食料費	586,000		586,000	
資料購入費	888,000		888,000	
会議費	193,000	6,000	199,000	
渉外費	117,000		117,000	
研修費	180,000		180,000	
諸謝金	81,409,000	25,824,000	107,233,000	
使用料及び賃借料	19,656,000	1,792,000	21,448,000	
損害保険料	1,091,000		1,091,000	
保守点検費	2,964,000		2,964,000	
委託料	71,150,000		71,150,000	
支払手数料	354,000		354,000	
雑役務費	637,000	1,653,000	2,290,000	
租税公課	5,182,000		5,182,000	
負担金	11,228,000		11,228,000	
特許出願料	1,565,000		1,565,000	
助成金	77,714,000		77,714,000	
雑費	7,361,000	3,760,000	11,121,000	

平成26年度正味財産増減現計予算書内訳表
平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	財 団 全 体			備 考
	26年度当初予算額	6月補正額	合計(補正後予算額)	
管理費	79,080,676	0	79,080,676	
役員報酬	5,994,000		5,994,000	
給料手当	10,280,000		10,280,000	
臨時雇賃金	4,779,000		4,779,000	
共済給付金	438,000		438,000	
退職給付費用	3,176,000		3,176,000	
福利厚生費	5,968,000		5,968,000	
旅費交通費	1,300,000		1,300,000	
通信運搬費	1,094,000		1,094,000	
減価償却費	17,606,676		17,606,676	
消耗品費	343,000		343,000	
修繕費	1,065,000		1,065,000	
工事請負費	500,000		500,000	
印刷製本費	141,000		141,000	
水料光熱費	4,655,000		4,655,000	
燃料費	180,000		180,000	
新聞図書費	307,000		307,000	
交際費	60,000		60,000	
研修費	510,000		510,000	
諸謝金	40,000		40,000	
使用料及び賃借料	2,498,000		2,498,000	
災害保険料	1,048,000		1,048,000	
保守点検費	2,693,000		2,693,000	
委託料	8,284,000		8,284,000	
支払手数料	830,000		830,000	
租税公課	5,051,000		5,051,000	
諸会費	90,000		90,000	
雑費	100,000		100,000	
支払利息	50,000		50,000	
経常費用計	732,936,081	43,475,000	776,411,081	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 136,751,081	0	△ 136,751,081	
基本財産評価損益等				
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等				
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 136,751,081	0	△ 136,751,081	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額				
当期一般正味財産増減額	△ 136,751,081	0	△ 136,751,081	
一般正味財産期首残高	4,190,908,247		4,190,908,247	
一般正味財産期末残高	4,054,157,166	0	4,054,157,166	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	0			
一般正味財産への振替額	0			
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	3,269,930,000		3,269,930,000	
指定正味財産期末残高	3,269,930,000	0	3,269,930,000	
III 正味財産期末残高	7,324,087,166	0	7,324,087,166	

平成26年度正味財産増減現計予算書内訳表
平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計(A)				収益事業等会計(B)	法人会計(C)	合 計(A+B+C)
	公1 中小企業支援事業a	公2 産学連携推進事業b	公3 Pマーク推進事業c	公益事業計(a+b+c)	収1 施設貸与事業等		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	35,000	0	0	35,000	0	7,855,000	7,890,000
基本財産受取利息	35,000			35,000		7,855,000	7,890,000
特定資産運用益	59,174,000	16,700,000	0	75,874,000	0	13,282,000	89,156,000
特定資産受取利息	59,174,000	16,700,000		75,874,000		13,282,000	89,156,000
受取会費	0	0	0	0	0	3,130,000	3,130,000
会員受取会費				0		3,130,000	3,130,000
事業収益	77,558,000	6,535,000	126,010,000	210,103,000	19,048,000	0	229,151,000
設備貸与事業収益	59,500,000			59,500,000			59,500,000
その他収益	1,774,000			1,774,000			1,774,000
保険代理事業収益				0	1,048,000		1,048,000
受講料収益	13,900,000			13,900,000			13,900,000
プライバシーマーク事業収益			126,010,000	126,010,000			126,010,000
財産貸付収益				0	18,000,000	0	18,000,000
著作権等受取使用料		6,535,000		6,535,000			6,535,000
保証料収益	2,384,000			2,384,000			2,384,000
受取補助金等	163,969,000	129,840,000	0	293,809,000	7,500,000	0	301,309,000
受取補助金	91,246,000	58,786,000		150,032,000			150,032,000
受託事業収益	72,723,000	71,054,000		143,777,000	7,500,000		151,277,000
受取負担金	6,155,000	174,000	0	6,329,000	0	0	6,329,000
受取専門家派遣負担金	1,955,000			1,955,000			1,955,000
受取その他の負担金	4,200,000	174,000		4,374,000		0	4,374,000
雑収益	2,543,000	0	1,000	2,544,000	1,000	150,000	2,695,000
受取利息	46,000		1,000	47,000	1,000	150,000	198,000
雑収益	2,497,000			2,497,000	0	0	2,497,000
経常収益計	309,434,000	153,249,000	126,011,000	588,694,000	26,549,000	24,417,000	639,660,000
(2) 経常費用							
事業費	377,768,059	180,352,329	114,180,145	672,300,533	25,029,872	0	697,330,405
割賦販売原価	49,887,000			49,887,000			49,887,000
リース原価	10,515,658			10,515,658			10,515,658
リースプログラム原価	94,625			94,625			94,625
委員報酬	112,000	368,000	1,134,000	1,614,000			1,614,000
給料手当	66,589,000	19,138,000	7,860,000	93,587,000	4,573,000		98,160,000
臨時雇賃金	32,690,000	39,867,000	11,851,000	84,408,000	3,016,000		87,424,000
福利厚生費	13,089,000	10,357,000	4,112,000	27,558,000	1,216,000		28,774,000
旅費交通費	21,677,000	12,791,000	21,365,000	55,833,000	5,000		55,838,000
通信運搬費	3,758,000	1,125,000	1,200,000	6,083,000	31,000		6,114,000
減価償却費	2,400,776	579,329	964,145	3,944,250	4,137,872		8,082,122
消耗什器備品費			800,000	800,000			800,000
消耗工具備品費		7,776,000		7,776,000			7,776,000
消耗品費	5,414,000	5,218,000	900,000	11,532,000	139,000		11,671,000
修繕費	175,000	104,000	21,000	300,000	535,000		835,000
印刷製本費	1,718,000	596,000	807,000	3,121,000	53,000		3,174,000
広告宣伝費	1,421,000	2,055,000		3,476,000			3,476,000
水道光熱費	3,371,000	341,000	426,000	4,138,000	3,287,000		7,425,000
燃料費	360,000			360,000			360,000
食料費	460,000		126,000	586,000			586,000
資料購入費	470,000	281,000	137,000	888,000			888,000
会議費	159,000	40,000		199,000			199,000
渉外費	117,000			117,000			117,000
研修費	180,000			180,000			180,000
諸謝金	43,835,000	5,798,000	57,600,000	107,233,000			107,233,000
使用料及び賃借料	14,593,000	3,774,000	1,725,000	20,092,000	1,356,000		21,448,000
損害保険料	795,000	23,000	30,000	848,000	243,000		1,091,000
保守点検費	1,570,000	255,000	28,000	1,853,000	1,111,000		2,964,000
委託料	9,089,000	57,122,000	2,280,000	68,491,000	2,659,000		71,150,000
支払手数料	352,000			352,000	2,000		354,000
雑役務費	1,803,000	487,000		2,290,000			2,290,000
租税公課	1,699,000	813,000	4,000	2,516,000	2,666,000		5,182,000
負担金	4,746,000	5,690,000	792,000	11,228,000			11,228,000
特許出願料		1,565,000		1,565,000			1,565,000
助成金	76,052,000	1,662,000		77,714,000			77,714,000
雑費	8,576,000	2,527,000	18,000	11,121,000			11,121,000

平成26年度正味財産増減現計予算書内訳表
平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計(A)				収益事業等会計(B)	法人会計(C)	合 計(A+B+C)
	公1 中小企業支援事業a	公2 産学連携推進事業b	公3 Pマーク推進事業c	公益事業計(a+b+c)	収1 施設貸与事業等		
管理費				0		79,080,676	79,080,676
役員報酬				0		5,994,000	5,994,000
給料手当				0		10,280,000	10,280,000
臨時雇賃金				0		4,779,000	4,779,000
共済給付金				0		438,000	438,000
退職給付費用				0		3,176,000	3,176,000
福利厚生費				0		5,968,000	5,968,000
旅費交通費				0		1,300,000	1,300,000
通信運搬費				0		1,094,000	1,094,000
減価償却費				0		17,606,676	17,606,676
消耗品費				0		343,000	343,000
修繕費				0		1,065,000	1,065,000
工事請負費				0		500,000	500,000
印刷製本費				0		141,000	141,000
水料光熱費				0		4,655,000	4,655,000
燃料費				0		180,000	180,000
新聞図書費				0		307,000	307,000
交際費				0		60,000	60,000
研修費				0		510,000	510,000
諸謝金				0		40,000	40,000
使用料及び賃借料				0		2,498,000	2,498,000
災害保険料				0		1,048,000	1,048,000
保守点検費				0		2,693,000	2,693,000
委託料				0		8,284,000	8,284,000
支払手数料				0		830,000	830,000
租税公課				0		5,051,000	5,051,000
諸会費				0		90,000	90,000
雑費				0		100,000	100,000
支払利息				0		50,000	50,000
経常費用計	377,768,059	180,352,329	114,180,145	672,300,533	25,029,872	79,080,676	776,411,081
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 68,334,059	△ 27,103,329	11,830,855	△ 83,606,533	1,519,128	△ 54,663,676	△ 136,751,081
基本財産評価損益等				0			0
特定資産評価損益等	0	0	0	0		0	0
投資有価証券評価損益等				0			0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 68,334,059	△ 27,103,329	11,830,855	△ 83,606,533	1,519,128	△ 54,663,676	△ 136,751,081
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額				0			0
当期一般正味財産増減額	△ 68,334,059	△ 27,103,329	11,830,855	△ 83,606,533	1,519,128	△ 54,663,676	△ 136,751,081
一般正味財産期首残高	1,521,703,689	1,152,472,062	128,356,117	2,802,531,868	3,808,081	1,384,568,298	4,190,908,247
一般正味財産期末残高	1,453,369,630	1,125,368,733	140,186,972	2,718,925,335	5,327,209	1,329,904,622	4,054,157,166
II 指定正味財産増減の部							
受取補助金等	0			0			0
一般正味財産への振替額	0			0			0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	437,000,000	2,154,000,000		2,591,000,000		678,930,000	3,269,930,000
指定正味財産期末残高	437,000,000	2,154,000,000	0	2,591,000,000	0	678,930,000	3,269,930,000
III 正味財産期末残高	1,890,369,630	3,279,368,733	140,186,972	5,309,925,335	5,327,209	2,008,834,622	7,324,087,166

